

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期  
(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 松田産業株式会社

【英訳名】 MATSUDA SANGYO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松田 芳明

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号

【電話番号】 03(5381)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 田村 和則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	146,087	124,133	187,606
経常利益 (百万円)	5,851	4,524	7,028
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,567	2,998	4,206
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,408	3,056	4,080
純資産額 (百万円)	40,644	43,109	41,138
総資産額 (百万円)	61,859	62,061	61,363
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	127.55	109.29	150.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	65.7	69.5	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,981	698	5,536
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	468	1,543	742
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,349	958	1,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,678	8,209	9,948

回次	第63期 第3四半期 連結会計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	39.61	61.04

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における財政不安や中国の景気減速を背景とする輸出や生産の減少など厳しい状況で推移しましたが、円高の是正や生産の下げ止まり傾向など一部に改善の兆しも見られる状況となりました。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高124,133百万円（前年同四半期比15.0%減）、営業利益4,108百万円（同28.3%減）、経常利益4,524百万円（同22.7%減）、四半期純利益2,998百万円（同15.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 貴金属関連事業

貴金属部門では、主力顧客である半導体・電子部品業界の生産は引き続き低水準で推移し、これを受けて当社グループの貴金属化成品や電子材料等の販売量が前年同四半期を下回りましたが、貴金属価格の上昇が貴金属製品売上の押し上げ要因となりました。

環境部門においては、取扱量が低水準で推移しており、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は91,586百万円（前年同四半期比19.1%減）、営業利益3,606百万円（同24.6%減）となりました。

#### 食品関連事業

食品関連事業では、固定化した消費者の低価格志向により厳しい事業環境が継続しています。この中で、水産物は市況悪化の影響を受けつつも販売量が増加し、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。畜産物は畜肉販売量の伸び悩みなどにより売上高が減少し、農産物も販売量が下回ったことから売上高が減少しました。

これらの結果、当該事業の売上高は32,586百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業利益502百万円（同46.8%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### （総資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、62,061百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少を上回る棚卸資産・有形固定資産の増加によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,272百万円減少し、18,952百万円となりました。これは主として仕入債務・未払法人税等の減少によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,970百万円増加し、43,109百万円となりました。これは主として当第3四半期連結累計期間の利益等による株主資本の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,738百万円減少し8,209百万円となりました。

(営業活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動により増加した資金は698百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の増加とそれに伴う法人税等の支払額および仕入債務の減少と棚卸資産の増加の差引によるものです。尚、当第3四半期連結累計期間の営業活動のキャッシュ・フローは前年同四半期の1,981百万円の増加に比べ1,282百万円減少しました。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動に使用した資金は1,543百万円となりました。これは主として工場設備の新設・更新等の有形固定資産取得によるものです。尚、当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用した資金は前年同四半期の468百万円の支出に比べ1,075百万円増加しました。

(財務活動のキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動により減少した資金は958百万円となりました。これは主に配当金の支払と短期及び長期借入金の返済によるものです。尚、当第3四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は前年同四半期の1,349百万円の支出に比べ391百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は303百万円であります。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,908,581	28,908,581	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	28,908,581	28,908,581		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		28,908,581		3,559		4,008

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,522,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,271,300	272,713	
単元未満株式	普通株式 114,681		
発行済株式総数	28,908,581		
総株主の議決権		272,713	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株及び証券保管振替機構の株式が67株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 松田産業株	新宿区西新宿1-26-2	1,522,600		1,522,600	5.3
計		1,522,600		1,522,600	5.3

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は1,682,700株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (貴金属事業部長)	常務取締役 (貴金属事業部長兼地金市場部長)	細田 顕治	平成24年7月1日
取締役 (貴金属事業部副事業部長兼地金市場部長)	取締役 (貴金属事業部副事業部長兼電子工業品部長、貴金属販売事業統括)	馬場 信明	平成24年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,952	8,213
受取手形及び売掛金	19,534	19,134
商品及び製品	7,015	8,647
仕掛品	230	246
原材料及び貯蔵品	5,996	5,414
繰延税金資産	622	491
未収入金	1,219	784
その他	1,159	1,555
貸倒引当金	17	37
流動資産合計	45,713	44,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,662	5,774
減価償却累計額	3,256	3,463
建物及び構築物（純額）	2,405	2,310
機械装置及び運搬具	4,576	4,806
減価償却累計額	3,666	3,910
機械装置及び運搬具（純額）	909	896
土地	7,540	7,551
リース資産	360	422
減価償却累計額	233	288
リース資産（純額）	127	133
建設仮勘定	287	2,208
その他	815	886
減価償却累計額	516	594
その他（純額）	299	291
有形固定資産合計	11,569	13,392
無形固定資産		
その他	622	411
無形固定資産合計	622	411
投資その他の資産		
投資有価証券	2,180	2,461
繰延税金資産	203	224
その他	1,272	1,398
貸倒引当金	199	278
投資その他の資産合計	3,457	3,806
固定資産合計	15,649	17,610
資産合計	61,363	62,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,820	7,782
短期借入金	1,015	921
1年内返済予定の長期借入金	718	773
リース債務	64	60
未払法人税等	1,589	716
賞与引当金	624	309
未払金	1,239	1,805
その他	2,913	3,087
流動負債合計	16,985	15,458
固定負債		
長期借入金	2,409	2,631
リース債務	63	73
退職給付引当金	252	243
役員退職慰労引当金	494	528
その他	18	18
固定負債合計	3,238	3,494
負債合計	20,224	18,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	4,008	4,008
利益剰余金	35,417	37,756
自己株式	1,401	1,827
株主資本合計	41,584	43,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129	118
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	583	495
その他の包括利益累計額合計	445	387
純資産合計	41,138	43,109
負債純資産合計	61,363	62,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	146,087	124,133
売上原価	131,947	111,253
売上総利益	14,140	12,880
販売費及び一般管理費	8,412	8,771
営業利益	5,728	4,108
営業外収益		
受取利息	0	4
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	297	379
仕入割引	27	19
受取家賃	45	46
その他	30	57
営業外収益合計	416	526
営業外費用		
支払利息	36	33
為替差損	171	7
賃貸収入原価	44	46
その他	39	24
営業外費用合計	292	111
経常利益	5,851	4,524
税金等調整前四半期純利益	5,851	4,524
法人税、住民税及び事業税	1,976	1,395
法人税等調整額	307	129
法人税等合計	2,284	1,525
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567	2,998
四半期純利益	3,567	2,998

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,567	2,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	10
繰延ヘッジ損益	126	19
為替換算調整勘定	227	90
持分法適用会社に対する持分相当額	34	2
その他の包括利益合計	158	57
四半期包括利益	3,408	3,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,408	3,056
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,851	4,524
減価償却費及びその他の償却費	828	850
貸倒引当金の増減額(は減少)	79	100
賞与引当金の増減額(は減少)	286	314
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	9
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	33
受取利息及び受取配当金	16	23
支払利息	36	33
持分法による投資損益(は益)	297	379
売上債権の増減額(は増加)	1,953	404
未収入金の増減額(は増加)	581	435
たな卸資産の増減額(は増加)	1,127	1,017
仕入債務の増減額(は減少)	182	1,063
未払金の増減額(は減少)	542	288
その他	1,712	363
小計	4,533	2,921
利息及び配当金の受取額	16	81
利息の支払額	37	34
法人税等の支払額	2,530	2,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,981	698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	502	1,484
有形固定資産の売却による収入	68	10
無形固定資産の取得による支出	30	47
投資有価証券の取得による支出	6	6
投資有価証券の売却による収入	-	31
その他	2	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	468	1,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	647	93
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	823	523
自己株式の取得による支出	441	425
配当金の支払額	673	659
その他	59	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,349	958
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	64
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	73	1,738
現金及び現金同等物の期首残高	6,605	9,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,678	8,209

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする計5行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)を設定しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における当該融資枠に基づく借入の実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
借入枠	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	百万円	百万円
差引借入未実行残高	3,000百万円	3,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	6,682百万円	8,213百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	4百万円	4百万円
現金及び現金同等物	6,678百万円	8,209百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	337	12.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	335	12.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	331	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	328	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,255	32,832	146,087		146,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	46	49	49	
計	113,259	32,878	146,137	49	146,087
セグメント利益	4,784	943	5,728		5,728

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	貴金属関連事業	食品関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	91,582	32,551	124,133		124,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	35	39	39	
計	91,586	32,586	124,173	39	124,133
セグメント利益	3,606	502	4,108		4,108

(注) 1 調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	127円55銭	109円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,567	2,998
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,567	2,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,966	27,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年11月12日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	328百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

松田産業株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長田 清 忠 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている松田産業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、松田産業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。